

# 県に対する要望書

令和3年10月22日

茨城県市議会議長会



|     | 件名  | 提出市   |
|-----|---|-------|
| ※1  | 地域医療体制の充実について   | 日立市   |
| 2   | 日立市内における国・県道の整備促進について                                       | 日立市   |
| 3   | かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致の促進について                                  | 日立市   |
| 4   | 日立特別支援学校の県への移管について  | 日立市   |
| ※5  | 筑西幹線道路の整備促進について   | 古河市   |
| 6   | 国道 354 号バイパスの整備促進について                                       | 古河市   |
| 7   | 都市計画道路 3・4・18 鹿窪・砂窪線の整備促進について                               | 結城市   |
| 8   | 国道 125 号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現について                             | 下妻市   |
| 9   | 医師確保対策の推進について   | 常陸太田市 |
| 10  | 茨城中央工業団地（笠間地区）の整備促進及び企業誘致並びに茨城県畜産試験場跡地に係る利活用及びアクセス道路の整備について | 笠間市   |
| ※11 | 18 歳までの子ども医療費の窓口負担無料化について                                   | 牛久市   |
| 12  | 常磐線の始発列車の繰り上げ及び最終列車の繰り下げ並びに東京駅直通列車の増発について                   | 牛久市   |
| 13  | 東海第 2 原発事故における避難計画について                                      | 牛久市   |
| 14  | 水道事業における県企業局と県内各水道企業団との給水契約を実需に基づいたものにするための見直しについて          | 牛久市   |
| 15  | 医療福祉費支給制度（小児マル福）における外来受診分の対象年齢の引き上げ、及び所得制限の撤廃について           | 那珂市   |
| 16  | 国道・県道等の整備促進について   | 那珂市   |
| 17  | コロナ禍における地域医療体制への支援とワクチンの安定供給について                            | 筑西市   |
| 18  | 主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について                                     | 坂東市   |
| 19  | 一般県道東山田岩瀬線の整備促進について   | 桜川市   |
| 20  | 地域医療の充実を図るために必要な医師の確保について                                   | 桜川市   |
| 21  | 一級河川桜川の改修整備促進について   | 桜川市   |

※1, 5, 11 は、重点要望事項

## 県への要望書（1）

（件 名）

### 地域医療体制の充実について

（内 容）

全国的に医師及び看護師の不足・偏在が大きな社会問題となっている中、茨城県の人口 10 万人当たりの医師及び看護師の数は全国平均を大きく下回っており、県北地域においては更に厳しい状況にあります。

特に、小児科や産婦人科における医師不足は深刻であり、県北地域の中核医療機関である株式会社日立製作所日立総合病院においても、平成 21 年 4 月から産婦人科診療の休止を余儀なくされる事態となりました。

幸いにも、茨城県を始めとする関係機関の御支援と御尽力により、平成 22 年 4 月から産科診療が、また、平成 29 年 4 月から婦人科診療が再開され、さらに本年 4 月からは、小児科の診療体制や新生児集中治療室（NICU）が整備されたことにより、新生児の搬送受入れに限定して 12 年ぶりに地域周産期母子医療センターが再開されたところであります。

今後、本市を始めとする県北地域において、安心して子供を産み育てられる周産期医療体制の整備を図るためには、ハイリスク分娩の母体の搬送受入れにも対応できるセンター機能の充実に必要な医師確保を支援するとともに、センターの運営に必要な財政支援を行っていく必要があります。

一方、県の御支援もいただき、ひたち医療センターの新病棟や日立総合病院の新本館棟が整備されるなど、県北地域の医療機関におけるハード面での整備は進みつつあります。

しかし、依然としてマンパワー不足は深刻な状況であり、県北地域において医師及び看護師を医療機関に呼び込むためには、地元医科大学との更なる連携強化や最先端の医療機器等の整備を進めるなど、より質の高い医療体制の確保が必要です。

よって、茨城県においては、下記事項について、特段の御配慮をいただけるよう要望いたします。

#### 記

- 1 日立総合病院地域周産期母子医療センターを継続して運営していくため、筑波大学や県立こども病院等と更なる連携強化を図り、産婦人科や小児科を始めとする医師及び看護師の確保を推進するとともに、運営費について支援すること。
- 2 地域医療体制の充実強化を図るため、特に、救急医療体制の役割を担う民間病院への医師派遣や最先端の医療機器等の整備を支援すること。

**提出市：日立市**

## 県への要望書（2）

（件 名）

日立市内における国・県道の整備促進について

（内 容）

本市内の国道6号、国道245号を始めとする幹線道路や主要な交差点においては、朝夕の交通渋滞が著しく、市民の日常生活の安全・安心、さらには地域の産業活動にも大きな影響を及ぼしています。

また、近年多発する豪雨災害を教訓として、大規模災害時における避難手段や防災機能強化の視点に立った道路整備の重要性及び国土強靱化に資する幹線道路整備の必要性は、ますます高まっています。

さらに、将来にわたりまちの活力を維持するためには、重要な都市基盤である幹線道路の整備が必要不可欠であり、幹線道路ネットワークの形成による民間投資の拡大や雇用の促進、地域経済の好循環の醸成など、多くのストック効果が期待されるところであります。

加えて、重要港湾である茨城港日立港区の港勢拡大に合わせ、物流機能の強化が求められていることから、幹線道路の整備が必要であります。

よって、茨城県においては、下記事項について、特段の御配慮をいただけるよう要望いたします。

### 記

- 1 一般国道6号大和田拡幅の整備促進
- 2 一般国道6号日立バイパス（Ⅱ期）の整備促進
- 3 一般国道6号桜川道路（仮称）の検討及び事業化
- 4 一般国道6号（滑川町～小木津町）の4車線化の検討及び事業化
- 5 一般国道245号（留町～久慈川（久慈大橋））の整備促進
- 6 一般国道245号日立港区北拡幅の整備促進
- 7 一般国道245号（水木町～国分町）の早期事業化
- 8 一般国道293号（大和田町～留町区間）の4車線化の検討及び事業化
- 9 都市計画道路鮎川停車場線（主要地方道日立常陸太田線）の整備促進

**提出市：日立市**

## 県への要望書 (3)

(件 名)

かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致の促進について

(内 容)

茨城県が活力と魅力あふれる県北地域づくりを進めるため、本市とともに表明した「かみね動物園」へのジャイアントパンダ誘致については、本市を始めとする県北地域の活性化や本県の観光振興、さらには、中国との国際交流及び経済交流などにおいて多大な効果が期待されるところであります。

県知事を会長とする「いばらきパンダ誘致推進協議会」による官民一体となった誘致活動に加えて、本市においても、市議会の「ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会」において積極的な議論を進めるほか、市長を会長に幅広い組織・団体が参画して設置した「日立市ジャイアントパンダ誘致推進会議」や市民による「パンダ招へいを応援する会」の活動など、全市的な気運の醸成を図っています。

また、動物園を含めたかみね公園全体の活性化を図るため、県の協力もいただき「かみね公園活性化基本構想及び基本計画」を策定し、ジャイアントパンダの誘致も見据え、公園の新たな魅力創出に向けた具体的な取組方策を取りまとめたところであります。

誘致の実現には、中国との交渉や外務省等関係省庁との調整はもとより、飼育環境整備、駐車場の確保や周辺道路の交通渋滞対策等のインフラ整備など諸課題の解決に向け、県のより一層の御支援、御協力が不可欠であり、下記事項について、特段の御配慮をいただけるよう要望いたします。

### 記

- 1 かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致の促進
  - (1) ジャイアントパンダ誘致に伴う支援
  - (2) かみね動物園及び周辺地域の整備に伴う支援

提出市：日立市

## 県への要望書（4）

（件 名）

### 日立特別支援学校の県への移管について

（内 容）

本市においては、障害児教育の先駆的な施設として、昭和 43 年に日立養護学校（現在の日立特別支援学校）を設置し、校内における教育に加えて、市内小中学校に対しても支援や指導を行うなど、本市の独自財源により特別支援教育の充実に努めてきました。

しかしながら、設置後 50 年以上が経過し、施設設備の老朽化のほか、児童生徒数の大幅な増加による教室不足などの様々な課題が生じているため、施設の抜本的な改修に向けて鋭意検討を進めているところであります。

加えて、県内の特別支援学校は、本市の日立特別支援学校を除き、全て県立学校であることから、学校間の連携による行事等の事業展開のほか、指導面での格差が生じること懸念され、市単独での施設運営が大変厳しい状況にあります。

よって、茨城県においては、下記事項について、特段の御配慮をいただけるよう要望いたします。

#### 記

- 1 特別支援教育及び特別支援学校の更なる充実・発展のため、日立特別支援学校を県へ移管し、県立学校とすること。

提出市：日立市

## 県への要望書 (5)

(件 名)

### 筑西幹線道路の整備促進について

(内 容)

筑西幹線道路は、茨城県的高速道路網を補完する重要な路線として、県西地域の骨格となるもので、沿線市町との広域交流促進、物流の円滑化による地域活性化に貢献することが期待されており、既に、沿線には日野自動車や多数の関連産業が立地し、さらなる企業の進出も活発化しております。

また、古河市にとりましても、旧三和・総和・古河を結ぶ交通網として不可欠な道路であります。

全体延長計画 44 kmのうち、平成 25 年に柳橋・恩名線が全線開通し、平時はもとより、災害時に東西を結ぶ大きな役割を發揮しております。しかし、4号バイパス柳橋北交差点から国道4号線までの約 6.2 kmが概略ルート区間となっております。

このようなことから、当該区間の早期のルート決定及び筑西幹線道路全体の整備促進を要望いたします。

- ・ 起 点：茨城県桜川市鍬田（北関東自動車道桜川筑西 IC）
- ・ 終 点：茨城県古河市茶屋新田/大堤（国道 4 号交点）
- ・ 全 長：44 km
- ・ 車線数：計画 4 車線、暫定 2 車線
- ・ 筑西幹線道路を構成する道路
  - 国道 50 号（桜川筑西 IC 付近 - 筑西市蓮沼）
  - 都市計画道路 一本松・茂田線（筑西市茂田 - 同市一本松：約 5.2 km）
  - 茨城県道 23 号筑西三和線（筑西市一本松 - ）
  - 古河市道（仮称）柳橋恩名線（古河市恩名 - 同市柳橋）

提出市：古河市



## 県への要望書（6）

（件 名）

### 国道 354 号バイパスの整備促進について

（内 容）

国道 354 号バイパスは、首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路として極めて重要な路線であります。古河境バイパスの区間は、古河市及び境町からの首都圏中央連絡自動車道の I C へスムーズな交通体系の基盤を構築することとなり、工業団地等への新たな企業集積を生み出すなど、今後の地域の発展に欠かせないものであります。

国道 4 号バイパスから境町猿山までの区間につきましては、平成 30 年度に新規事業化されましたが、国道 4 号バイパスから西側についても早急に事業化を図り、路線整備を要望いたします。

- ・ 国道 354 号古河境バイパス（国道 4 号バイパス～水海区間）

延長 1,990m

幅員 25m

車線数 4 車線

都市計画決定（平成 7 年 3 月 23 日）

提出市：古河市

## 県への要望書 (7)

(件 名)

### 都市計画道路 3・4・18 鹿窪・砂窪線の整備促進について

(内 容)

都市計画道路 3・4・18 鹿窪・砂窪線は、結城駅周辺市街地東側外郭を形成する重要な環状路線として、昭和 32 年に都市計画決定されております。

また、主要地方道結城坂東線のバイパスとして、南北の広域交通流動を補完する路線であり、JR 水戸線で分断されている北部市街地と南部地域を連絡する機能も担っております。

本路線の整備は、危険な踏切の解消及び朝夕の渋滞緩和など交通の円滑化を促し、歩車道分離による通学路の安全性も確保されるなど、本市の発展に寄与するものと期待されております。

計画では、主要地方道結城下妻線、県道小山結城線の 2 本の県道及び JR 水戸線を立体で交差する計画であり、事業費、事業量ともに大変大規模なものとなりますので、早期の整備・促進を要望いたします。

#### ●都市計画道路 3・4・18 鹿窪・砂窪線

延長 約 2.6 k m

幅員 16m

車線 2 車線

都市計画決定

(当 初) 昭和 32 年 5 月 4 日

(最終変更) 平成 29 年 5 月 18 日

提出市：結城市

## 県への要望書（8）

（件 名）

国道 125 号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現について

（内 容）

国道 125 号は、筑波研究学園都市と国道 125 号バイパスなどを結ぶ県南西地域の幹線道路として、地域社会の経済や産業にとって欠かせない重要な路線であります。その一方で、交通量が多く、未整備の箇所も多くみられることから、交通渋滞等の課題を抱えております。

中でも、下妻市内の長塚三差路交差点以西においては、朝夕の通勤時間の交通渋滞は著しく、また、住宅が連担しており、交通安全上大変危険な箇所となっていることから、バイパスによる早急な解消が地域経済の振興や活性化を図るうえでも喫緊の課題となっております。

このようなことから、国道 125 号整備（下妻・八千代バイパス）の早期実現を要望いたします。

提出市：下妻市

## 県への要望書 (9)

(件 名)

### 医師確保対策の推進について

(内 容)

常陸太田市内の医師の多くが60歳以上であり、既に高齢化率が38.3%（令和3年4月1日現在：常住人口）と高い当市においては、医師の高齢化と後継者不足により、市内医療機関の存続自体が危ぶまれている状況にあり、医療の充実・医師確保は最大の課題であります。

特に、少子化・人口減少対策の鍵を握る子育て世代にとって、小児科・産婦人科医療の充実が望まれるものの、当市における小児科を主たる診療科とする医師は2名、産婦人科に至ってはゼロであり、産科・産婦人科の医師数は、保健医療圏別で見ても鹿行医療圏に次ぎ低い状況にあります。（平成30年12月31日現在）

周産期医療圏（県央・県北ブロック）に関しては、日立総合病院地域周産期母子医療センターが令和3年4月に再開され、県北地域のハイリスク妊産婦・新生児医療の受け皿が作られたが、小児医療に関しては、依然として診療体制を維持・拡充する医師が確保されていない状況であります。

以上の現状から、「県地域医療支援センター」等の機能を強化し、医師不足が深刻化する地域への臨床研修医・専攻医等の計画的派遣を行うなどし、医師の地域偏在是正による安全・安心な住民生活を実現するための取り組みを推進するとともに、地域における少子化・人口減少対策の実効性を高めるため、早急に小児科・産婦人科医や専門的医療機関における診療体制を確保することを要望いたします。

**提出市：常陸太田市**

## 県への要望書（10）

（件 名）

茨城中央工業団地（笠間地区）の整備促進及び企業誘致並びに  
茨城県畜産試験場跡地に係る利活用及びアクセス道路の整備について

（内 容）

茨城中央工業団地は、高速道路網を活用する広域的な複合産業団地として、これまでに複数の民間事業者への分譲が決定したところであります。しかしながら未だに分譲用地や都市計画道路などの関連公共施設の一部が未整備であり、全体の早期整備を推進し、更なる企業誘致を図り、県央地域内の広域物流拠点としての機能を強化する必要があります。

また、茨城県畜産試験場跡地につきましては、市街地に近接し、公共交通アクセスも良好な利便性の高い大規模公有地であります。平成 29 年度までに、調整池や外周道路の一部などの整備が実施され、西街区については民間事業者による活用が図られました。残る画地についても、早期の利活用を図り、県央地域の活性化につなげていくことが重要であります。

あわせて、企業誘致等により増大する貨物量等に対応し、都市機能の強化を図る上でも、先行して広域幹線道路等の交通体系を整備する必要があります。

つきましては、下記事項について、早期の整備を要望いたします。

### 1 茨城中央工業団地（笠間地区）

- ・未整備部分の整備及び更なる企業誘致を推進すること。
- ・関連道路である流通センター東西線（主要地方道大洗友部線）及び流通センター北線・南線（主要地方道石岡城里線バイパス）の早期整備を図ること。

### 2 茨城県畜産試験場跡地

- ・北街区及び東街区について、積極的な企業誘致等幅広い利活用に向けた活動を推進すること。
- ・北関東自動車道友部インターチェンジからのアクセス道路である一般県道平友部停車場線の拡幅等の整備強化を図ること。

提出市：笠間市

## 県への要望書（11）

（件 名）

### 18歳までの子ども医療費の窓口負担無料化について

（内 容）

少子化の進行に歯止めをかけるためには、誰もが安心して生み育て、子どもたちが健やかに育つことができるような社会的支援と環境整備、特に子どもの医療費助成は、必要不可欠であるといえる。

茨城県のマル福制度は18歳までの子どもの入院に対し、窓口で支払う自己負担分について助成しているが、茨城県においては制度化されていない外来について独自に助成を行っているのは、茨城県内でも多くの市町村にのぼっている。

子どもたちを安心して生み育てしやすい環境整備を求めるニーズは年々高まる傾向に対して、依然として子育て環境の改善が必要な状況にある。そのためには、18歳までの子ども医療費の窓口負担を無料化することが望ましい。しかしながら、各市町村において窓口負担の無料化を実現するためには、多くの財源を必要とすることから、財政を圧迫することにもつながりなりかねないのが現状である。

そこで、これら18歳までの子ども医療費の窓口負担無料化にかかる市町村の財政負担を軽減するため、茨城県が市町村における窓口負担の無料化事業に対して補助を行うとともに、茨城県における18歳までの子ども医療費（通院、入院）の窓口負担無料化について要望するものである。

提出市：牛久市

## 県への要望書（12）

（件 名）

常磐線の始発列車の繰り上げ及び最終列車の繰り下げ  
並びに東京駅直通列車の増発について

（内 容）

近年、常磐線上り土浦始発列車の時刻は見直しされていないのが現状である。

また、移動のための交通手段として、航空機が多用されるなどライフスタイルの変遷に伴い、羽田空港発の朝7時台の国内便に搭乗するには、取手駅発の朝4時から5時台の快速列車に乗車する必要があるが、現在のところ取手以北の常磐線沿線の地域では、その利便性を享受できない状況にある。このような状況を改善するためには、早朝の列車増発と始発時刻の繰り上げが必要不可欠であるといえる。

一方、最終列車についても夜間、特に深夜の時間帯まで残業する労働者の増加など、ライフスタイルの変化により、午前0時台の上野駅発の下り最終列車の需要が高まってきている。

また、前述の航空機が多用されるなどライフスタイルの変遷からも、乗り換えをすることなく東京駅に直行できる上野東京ラインの常磐線列車の需要も高まっているところである。

以上の理由から、常磐線上り土浦駅始発列車を増発するとともに午前4時台に繰り上げ、上野駅発の下り最終列車を午前0時台に繰り下げ、及び東京駅直通便の増発を茨城県に対して要望するものである。

本件については、常磐線沿線の自治体から東日本旅客鉄道株式会社に対して要望活動を行ってきているが、茨城県においても同社に対して要請等の働きかけを要望するものである。

提出市：牛久市

## 県への要望書（13）

（件 名）

### 東海第2原発事故における避難計画について

（内 容）

東海第2原発が存在する以上、その原発事故に備えて避難計画を策定しなければならないことは現実の問題である。そのような中、茨城県では「東海第2発電所の安全性の検証と実効性のある避難計画の検討」が進められている。

しかし、コロナ禍で三密回避が呼びかけられる中、東海第2原発事故における避難計画の検討においてはコロナ等感染症発生と原発事故との複合災害を考慮する必要がある。

三密回避を考慮すれば、当初計画の何倍もの収容施設が必要となると考えられるほか、感染症対応可能な人員配置なども求められるなどを考慮し、茨城県地域防災計画（原子力災害対策計画編）を、コロナ等の感染症対策（実効性ある避難計画）に対応したものにするために見直すことを要望するものである。

提出市：牛久市



## 県への要望書（14）

（件 名）

水道事業における県企業局と県内各水道企業団との給水契約を  
実需に基づいたものにするための見直しについて

（内 容）

茨城県南水道企業団や牛久市議会において、水道事業に関し討議される中で、配水管等の施設老朽化による更新強化の必要性と、人口減、使用量減等による事業収入の減少に対処するため、水道料金の値上げの問題が焦点になっている。その際、様々な経費節減に努力しなければならず、県企業局との契約水量と実際の受水水量の差がいまだに大きいことが問題になっている。

事業規模約 50 億円に対し、不要な契約量の負担が数億円に及ぶことは看過できるものではない。無駄を省くことは経営の要点の一つであり、実需に合わせた契約となるよう、茨城県として契約水量の見直しを進められることを要望するものである。

提出市：牛久市

## 県への要望書（15）

（件 名）

医療福祉費支給制度（小児マル福）における外来受診分の  
対象年齢の引き上げ，及び所得制限の撤廃について

（内 容）

現在、県の医療福祉費支給制度（小児マル福制度）の対象者は、

- ・ 外来：0歳～小学6年生
- ・ 入院：0歳～高校3年生（※外来・入院所得制限あり）

県内市町村（44市町村）の現状は、38市町村が、外来を高校3年生まで、令和3年度中に高校3年生まで拡大予定なのが4市、1町が20歳まで（学生のみ）拡大しており、その財源は、市町村の自主財源で実施しています。

子育て世帯への経済的負担の軽減や少子化対策としても小児マル福制度は重要な事業です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への支援を行うことも必要であると考えます。

以上のことから、県民が等しく公平な恩恵を受けるように

- ・ 外来：0歳～高校3年生
- ・ 入院：0歳～高校3年生（※外来・入院の所得制限廃止）

という現状に合わせた、県内で統一した医療福祉費支給制度に改正するように要望いたします。

提出市：那珂市

## 県への要望書（16）

（件 名）

### 国道・県道等の整備促進について

（内 容）

国道・県道等の幹線道路は、各拠点をつなぐ道路網の骨格を形成する最も重要な社会資本であり、物流による地域経済の活性化、生活利便性の向上、交通混雑の解消、災害時の緊急避難など安全・安心の地域づくりなど、必要不可欠であります。

現在整備中の国道・県道等について、より一層の整備を促進し早期に完成させることを要望いたします。

#### 1 国道の整備促進

- ・ 国道 118 号バイパス 4 車線化の整備促進

#### 2 県道等の整備促進

- ・ 主要地方道瓜連馬渡線（都市計画道路上菅谷・下菅谷線）の整備促進（第 3 期分）
- ・ 主要地方道常陸那珂港山方線の整備促進（水戸外環状道路・茨城北部幹線道路）
- ・ 一般県道静常陸大宮線の整備促進
- ・ 一般県道額田南郷田彦線の整備促進
- ・ 都市計画道路菅谷・飯田線（那珂市飯田地内）の市への整備に向けた国予算の確保
- ・ 都市計画道路菅谷・飯田線のうち、一般県道菅谷小原内水戸線から主要地方道那珂インター線間の県道昇格による 4 車線での整備推進

**提出市：那珂市**

## 県への要望書（17）

（件 名）

コロナ禍における地域医療体制への支援とワクチンの安定供給について

（内 容）

地域医療の拠点となる病院等では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な入院患者の増加により病床は逼迫しており、医療提供体制は限界にきています。通常の一般診療を担いながら、新型コロナウイルス感染者の入院加療を行う病床を増やすためには、現在の病棟の枠組みを変える必要があります。医師、看護師等医療従事者の人員不足は否めず、その労力においても医療従事者の負担は増大する一方です。

このようなことから、茨城県においては地域医療体制を強化するため、拠点病院等に対して、新型コロナウイルス感染症患者の増加に対応するための医療人材の確保と財政的支援の拡充、また、感染リスクから常に緊張を強いられる医療従事者への支援について、検討いただけるよう要望いたします。

また、新型コロナウイルスワクチンの市町村への配分量にも関連して、接種体制や進捗状況が各市町村で異なることから、市民の苦情や不安の声も少なくありません。国におけるワクチンの確保とともに、県内各市町村への安定供給について、早急に対応いただきたく要望いたします。

提出市：筑西市

## 県への要望書（18）

（件 名）

### 主要地方道結城坂東線バイパスの整備促進について

（内 容）

首都圏中央連絡自動車道坂東 IC へのアクセス道路となる主要地方道結城坂東線バイパス（L=4.5km、W=16m）は、平成7年3月23日に都市計画決定された当市の根幹的な発展基盤となる重要な路線です。

早期整備を図るため、合併特例債を活用し、市整備分の約1.5kmについては平成27年3月31日に供用開始となりました。

一方、茨城県整備分の約3.0kmにつきましては、これまでに坂東 IC 付近の約1.12kmは整備されましたが、残る約1.88kmが未整備の状況であります。

このような中、圏央道及び坂東 IC が平成29年2月に供用開始され、圏央道のより一層の利用促進及び利便性の向上のためにも、坂東 IC へのアクセス道路となる結城坂東線バイパスの整備は喫緊の課題となっております。

また、当該路線は坂東インター工業団地から坂東 IC へのアクセス道路と直結するなど、本市にとっても重要な路線となるため、早期の全線整備を強く要望いたします。

提出市：坂東市

## 県への要望書（19）

（件 名）

一般県道東山田岩瀬線の整備促進について

（内 容）

一般県道東山田岩瀬線は、当市の真壁町東山田地内から筑西市を経て、長方地区の国道50号に至る路線であります。平成20年4月北関東自動車道の開通により、つくば研究学園からのアクセス道路となり通行量が増大しています。そのような中、当市真壁地区内については、平成元年度に調査が始まり令和元年度までに部分的に整備はされておりますが、いまだに屈曲箇所や幅員狭小の箇所が多く、円滑な交通に支障をきたすとともに、通学する児童生徒が危険な状況であります。

当路線は、桜川市・筑西市から北関東自動車道桜川筑西IC及び国道50号へのアクセス道路として重要な道路であり、また、当地域の振興に不可欠な路線でありますので、早期の全線整備完成を要望します。

提出市：桜川市

## 県への要望書（20）

（件 名）

### 地域医療の充実を図るために必要な医師の確保について

（内 容）

桜川・筑西地域に必要な医療体制の確保と良質な医療の継続のため、公立病院等再編統合により、平成30年10月、桜川市にさくらがわ地域医療センター、筑西市に茨城県西メディカルセンターを開院しました。さくらがわ地域医療センターにおいては、桜川市の医療機能の低下に対応するため外来診療や救急受入等の医療機能の充実など、桜川市に必要な医療を提供していますが、今後とも持続可能な医療連携体制の確保のため、更なる医師の確保が課題となっております。

また、桜川市を含む、筑西・下妻保健医療圏の医師数（人口10万人に対して、113.1人）は、全国平均（人口10万人に対して、258.8人）、茨城県平均（人口10万人に対して、197.5人）を大きく下回っています。さらに、茨城県医師確保計画における医師偏在指標と医師少数・多数区域の指標では、筑西・下妻保健医療圏は、125.9であり、全国335医療圏のうち316位であり、全国平均の239.8や茨城県平均の180.3を大きく下回っており、医師の偏在は顕著です。

これらのことから地域住民が普段から安心して医療のサービスが受けられ、また、救急時には混乱することなく救急医療が受けられるよう、県内地域格差をなくすべく医師の確保について要望します。

提出市：桜川市

## 県への要望書 (21)

(件 名)

一級河川桜川の改修整備促進について

(内 容)

当市の北部を水源に、筑西市・つくば市・土浦市と南下する桜川は、まだ未改修の部分が多く屈曲狭隘(きょうあい)であるため、台風等での大雨時にはしばしば氾濫し、道路、農作物及び家屋等に多大の被害を及ぼしています。特に青木堰から JR 水戸線までの他河川との合流部や、羽田橋周辺の無堤防地区では大雨ごとに溢水(いっすい)を繰り返し、国県道が冠水しております。

これらのことから、一級河川桜川については、災害を未然に防ぐため緊急に整備することが必要であるため、真壁・大和工区の改修整備促進と未整備区間の徹底した維持管理を要望します。

提出市：桜川市